



2017年8月8日

2017年12月期 中間決算概況

会社名 サントリーホールディングス株式会社 URL <http://www.suntory.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新浪 剛史
 問合せ先責任者 (役職名)広報部長 (氏名)丹羽 徹 広報部 TEL (03)5579-1150
 TEL (06)6346-0835

(百万円未満切捨て)

1. 2017年6月中間期の連結業績(2017年1月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年6月中間期	1,293,954	1.6	93,653	7.3	83,548	10.4	47,200	32.5
2016年6月中間期	1,273,069	3.0	87,277	14.0	75,647	14.2	35,633	129.5

(参考) のれん等償却前利益

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年6月中間期	127,877	5.3	117,772	7.3	75,236	18.5
2016年6月中間期	121,387	10.3	109,758	10.0	63,476	44.4

(注) のれん等償却前利益 = 利益 + M&Aにより発生するのれん、商標権等償却費

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2017年6月中間期	68	93	-	-
2016年6月中間期	52	11	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年6月中間期	4,423,840	1,196,131	20.5
2016年12月期	4,374,356	1,156,720	20.0

(参考) 自己資本 2017年6月中間期 905,957百万円 2016年12月期 873,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年6月中間期	113,126	△ 27,282	△ 3,211	435,225
2016年6月中間期	75,569	△ 11,994	39,793	344,735

2. 2017年12月期の連結業績予想(2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,690,000	1.5	201,000	1.5	178,000	1.2	71,000	△41.6	103 78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

のれん等償却前利益

267,000	1.0	244,000	0.8	125,000	△ 28.8
---------	-----	---------	-----	---------	--------

経営成績

1. 当中間連結累計期間の概況

サントリーグループは〈飲料・食品〉〈酒類〉〈その他〉の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当期の業績は、売上高1兆2,940億円(前年同期比101.6%)、営業利益937億円(同107.3%)、経常利益835億円(同110.4%)、親会社株主に帰属する中間純利益472億円(同132.5%)となりました。のれん等償却費を除いて計算すると、営業利益1,279億円(前年同期比105.3%)、経常利益1,178億円(同107.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益752億円(同118.5%)となりました。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、同社グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

日本では、重点ブランドの強化に加え、高付加価値商品への注力を通じ新規需要の創造に取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求、「サントリー天然水 PREMIUM MORNING TEA レモン」の寄与もありブランド全体で前年同期を大きく上回りました。「BOSS」は、引き続き主力商品に注力。また、4月に発売したペットボトルの「クラフトボス ブラック」が好調に推移しブランド全体で前年同期を上回りました。「伊右衛門」は、3月のリニューアルや、積極的なマーケティング活動が奏功し前年同期を大きく上回りました。「サントリー烏龍茶」は、5月にリニューアルし前年同期を上回りました。特定保健用食品は、同社が市場を牽引し確固たる地位を築いています。6月に発売した「サントリー 特茶 ジャスミン」も寄与し、特定保健用食品合計で前年同期を上回りました。自動販売機事業では、引き続き法人営業に注力しました。缶やペットボトルの自動販売機専用商品を発売したほか、カップコーヒーマシン・給茶機などさまざまな機材の提案を通じ、オフィス内の飲料需要の取り込みを図りました。

欧州では、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、小容量商品に注力し「^{オランジーナ}Orangina」「^{オアシス}Oasis」が前年同期を上回りました。「^{メイティー}May Tea」も好調に推移しました。英国では、「^{ルコゼード}Lucozade」ブランドはほぼ前年同期並、「^{ライビーナ}Ribena」は前年同期を下回りました。スペインでは、引き続き業務用チャンネルに注力し、「^{シュウエッパス}Schweppes」が伸長しました。アフリカにおいては、ナイジェリアを中心に事業基盤の整備に取り組みました。

アジアでは、重点ブランドの強化に加え、各国において営業・流通体制の強化に取り組みました。清涼飲料では、ベトナムにおいて「^{スティング}Sting」「^{ティープラス}TEA +」の積極的なマーケティング活動を実施しました。インドネシアでは「^{オッキ}Okky」が好調に推移しました。健康食品では、主力市場のタイにおいて「^{ブランドズ エッセンス オブ チキン}BRAND'S Essence of Chicken」が好調に推移しました。

オセアニアでは、主力ブランドを中心に販売拡大に取り組みました。ニュージーランドでは、「V」と「Just Juice」を中心に新フレーバーの投入などを行いました。オーストラリアでは、「V」でフレーバー展開を進めたほか、「Maximus」の店頭活動を強化し販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州でペプシコブランドのさらなる販売強化に取り組み、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。特に、水、紅茶飲料やコーヒー飲料が好調に推移しました。

これらの結果、飲料・食品セグメントの売上高は、6,857億円(前年同期比101.7%)、営業利益527億円(同107.1%)となりました。

〈酒類セグメント〉

ビームサントリー社は、為替や事業売却などの影響を除いた既存事業ベースの売上高が前年同期比一桁台半ば増となりました。なかでも、「ジムビーム」「メーカーズマーク」がご好評いただき大きく伸長しました。北米・中南米地域では、特に米国で「ジムビーム」などが好調に推移したことで同国の売上が前年同期比一桁台半ば増となり、同地域の伸長を牽引しました。その他地域(北米・中南米・日本以外の地域)は、欧州、東南アジアなどで「ジムビーム」が好調に推移、また各国で注力ブランドも成長するなど、売上が好調に推移しました。

日本では、サントリースピリッツ(株)が前年同期比105%の売上となりました。ウイスキーでは、戦略ブランド「知多」「トリス(クラシック)」が好調に推移しました。「ジムビーム」は“ビームハイボール”を中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。7月には、世界的な酒類コンペティションにおいて、「響21年」が全エントリー商品の中の最高賞「シュプリーム チャンピオン スピリット」を受賞しました。12年連続で伸長を続ける同社RTDは、「-196°C ストロングゼロ」が食中酒としてご好評いただき大きく伸長したことに加え、「ほろよい」「こくしぼりプレミアム」、ハイボール缶も前年同期を大きく上回るなど、前年同期比113%と当期も極めて好調に推移しました。

サントリービール(株)は、総市場^{※1}が前年同期比99%程度と推定される中、3,305万ケース^{※2}(前年同期比100%)となりました。同社ビール類^{※3}のシェアは、15.9%(課税数量ベース)となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドはビール市場が前年同期を下回った中、前年同期比104%と好調に推移しました。「ザ・プレミアム・モルツ」「同(香る)エール」がともに好調で、お客様の豊かな生活を彩る“ご褒美ビール”として高い評価をいただいています。「金麦」ブランドは、消費者キャンペーンや「同(糖質75%^{※4}オフ)」のリニューアルなどにより、上半期過去最高の販売数量を達成しました。「オールフリー」は、リニューアルに加え、夏に氷を入れて飲むスタイルを提案するなど、ユーザーの拡大に向けた取り組みを実施しました。

※1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

※2 大瓶換算(1ケース=633ml×20本)

※3 ノンアルコールビールテイスト飲料を除く

※4 当社「金麦」比

サントリーワインインターナショナル(株)は、前年同期を上回る売上となりました。日本国内において“酸化防止剤無添加”ブランドの販売数量が前年同期比114%と大きく伸長しました。輸入ワインは新商品「ダークホース」「サンタ プレミアム」を投入した中高価格帯商品が好調に推移しました。

これらの結果、酒類セグメントの売上高は、4,805億円(前年同期比103.1%)、営業利益419億円(同106.1%)となりました。

〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)は「セサミン」シリーズなどが好調で前年同期比108%の売上となりました。ハーゲンダッツ ジャパン(株)はミニカップの主力商品「バニラ」や新商品が好調に推移し、前年同期比116%の売上となりました。なお、サントリー(中国)ホールディングス有限公司が昨年3月に青島啤酒股份有限公司との合弁契約を解消したことなどから、その他セグメントの売上高は、1,278億円(前年同期比96.4%)、営業利益182億円(同112.0%)となりました。

なお、国内売上高は8,378億円(前年同期比101.5%)、海外売上高は4,561億円(同101.8%)となりました。海外売上高は、為替の影響を除くと前年同期比102.7%となります。

売上の海外比率は35.3%、のれん等償却前営業利益の海外比率は50.3%となりました。

当社は、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

熊本地震の復興支援活動は、4億円の規模で「熊本地域における地下水の持続可能性に貢献する活動」「文化・芸術・スポーツを通じた心と体の支援活動」を中心に実施しています。また、東日本大震災の復興支援活動は累計108億円の規模で継続して実施しています。

環境活動では、“水”に関わる活動を行う際の基本理念であるサントリーグループ「水理念」を本年1月に策定しました。国内の「サントリー 天然水の森」約9,000haで水源涵養活動を展開するほか、ベトナムで水に関する次世代環境教育、米国でメーカーズマーク蒸溜所における水源保全活動を実施するなど海外でも現地の実情に応じた活動を進めています。また、ペットボトル開発における当社独自の「2R+B」戦略^{※5}のもと、容器包装の軽量化や、国内飲料業界で初めて構築したボトル to ボトルのメカニカルリサイクルシステム^{※6}によるリサイクル活動を継続しています。

※5 樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料で代替していく考え方(Reduce・Recycle+Bio)。

※6 メカニカルリサイクルとは、マテリアルリサイクル(使用済みの製品を粉碎・洗浄などの処理をして、新たな製品の原料とすること)で得られた再生樹脂をさらに高温、減圧下で一定時間の処理を行い、再生材中の不純物を除去する方法。当社は2011年の導入後、ペットボトルをリサイクルして新たなペットボトルに再生している。

2.通期の見通し

2017年12月期の売上高は、2兆6,900億円(前年同期比101.5%)、営業利益2,010億円(同101.5%)、経常利益1,780億円(同101.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益710億円(同58.4%)を予定しています。

のれん等償却前利益は、営業利益2,670億円(前年同期比101.0%)、経常利益2,440億円(同100.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,250億円(同71.2%)となります。
(2017年2月14日発表の業績予想から変更はありません。)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2016年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
I 流動資産	1,267,103	1,372,618	105,515
現金及び預金	353,157	435,857	82,700
受取手形及び売掛金	368,858	376,380	7,522
たな卸資産	403,393	437,880	34,487
その他の	143,058	123,896	△19,162
貸倒引当金	△1,363	△1,395	△31
II 固定資産	3,106,737	3,050,389	△56,347
1. 有形固定資産	640,821	646,725	5,904
建物及び構築物	183,282	185,904	2,621
機械装置及び運搬具	236,052	246,831	10,778
工具、器具及び備品	58,389	57,626	△762
土地	100,444	100,881	437
その他	62,652	55,480	△7,171
2. 無形固定資産	2,274,426	2,214,688	△59,738
のれん	1,012,334	977,306	△35,027
商標権	1,180,264	1,157,788	△22,475
その他	81,827	79,593	△2,234
3. 投資その他の資産	191,490	188,976	△2,513
投資有価証券	116,068	109,160	△6,908
その他	76,635	81,102	4,466
貸倒引当金	△1,214	△1,285	△71
III 繰延資産	515	831	315
資産合計	4,374,356	4,423,840	49,483

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2016年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (2017年6月30日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)			
I 流動負債	1,002,217	1,112,296	110,079
支払手形及び買掛金	133,170	151,202	18,032
電子記録債務	105,953	121,372	15,419
短期借入金	193,179	290,588	97,409
1年内償還予定の社債	114,523	107,438	△7,084
未払酒税	51,434	36,385	△15,048
未払消費税等	20,394	15,966	△4,427
未払法人税等	24,119	24,632	512
未払金	150,922	151,567	645
未払費用	87,590	98,886	11,296
賞与引当金	27,482	22,460	△5,021
その他	93,447	91,793	△1,653
II 固定負債	2,215,419	2,115,412	△100,006
社債	327,935	359,424	31,488
長期借入金	1,308,189	1,193,893	△114,296
繰延税金負債	429,873	424,877	△4,996
役員退職慰労引当金	1,090	1,148	57
退職給付に係る負債	35,341	35,212	△129
その他	112,987	100,856	△12,130
負債合計	3,217,636	3,227,708	10,072
(純 資 産 の 部)			
I 株主資本	895,287	933,808	38,521
資本金	70,000	70,000	—
資本剰余金	133,198	133,420	222
利益剰余金	693,688	731,986	38,298
自己株式	△1,598	△1,598	—
II その他の包括利益累計額	△21,495	△27,851	△6,356
その他有価証券評価差額金	25,491	19,356	△6,135
繰延ヘッジ損益	△2,257	△3,676	△1,418
為替換算調整勘定	△29,763	△29,490	273
退職給付に係る調整累計額	△14,966	△14,041	924
III 非支配株主持分	282,927	290,173	7,246
純資産合計	1,156,720	1,196,131	39,411
負債純資産合計	4,374,356	4,423,840	49,483

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 売 上 高	1,273,069	1,293,954	20,884
II 売 上 原 価	605,134	603,820	△1,314
売 上 総 利 益	667,934	690,133	22,198
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	580,657	596,480	15,822
営 業 利 益	87,277	93,653	6,376
IV 営 業 外 収 益	5,109	5,702	593
受 取 利 息	536	696	159
受 取 配 当 金	606	660	53
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,197	2,685	487
雑 収 入	1,768	1,660	△107
V 営 業 外 費 用	16,738	15,807	△931
支 払 利 息	14,070	13,094	△976
雑 支 出	2,668	2,713	44
経 常 利 益	75,647	83,548	7,900
VI 特 別 利 益	17,666	17,859	193
投 資 有 価 証 券 売 却 益	112	16,117	16,005
事 業 譲 渡 益	8,306	—	△8,306
債 務 戻 入 益	2,684	—	△2,684
そ の 他	6,563	1,741	△4,822
VII 特 別 損 失	16,058	6,302	△9,756
固 定 資 産 廃 棄 損	1,944	1,406	△538
組 織 再 編 関 連 費 用	2,681	2,804	123
震 災 関 連 費 用	10,133	844	△9,289
そ の 他	1,298	1,246	△51
税金等調整前中間純利益	77,255	95,105	17,850
法人税、住民税及び事業税	33,008	30,310	△2,698
法人税等調整額	△4,229	3,205	7,435
中 間 純 利 益	48,476	61,589	13,112
非支配株主に帰属する中間純利益	12,842	14,389	1,546
親会社株主に帰属する中間純利益	35,633	47,200	11,566

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月 30日〕
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		77,255	95,105
減価償却費		45,751	45,821
のれん償却額		31,547	31,597
受取利息及び受取配当金		△1,143	△1,356
支払利息		14,070	13,094
持分法による投資損益(△は益)		△2,197	△2,685
投資有価証券売却損益(△は益)		△112	△16,117
事業譲渡損益(△は益)		△8,306	-
固定資産廃棄損		1,944	1,406
売上債権の増減額(△は増加)		130	△3,501
たな卸資産の増減額(△は増加)		△27,028	△32,712
仕入債務の増減額(△は減少)		18,130	20,089
未払酒税及び未払消費税等の増減額(△は減少)		△25,550	△20,036
その他		13,559	10,913
小計		138,051	141,617
利息及び配当金の受取額		2,438	1,562
利息の支払額		△15,747	△13,646
法人税等の支払額		△49,172	△16,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,569	113,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出		△51,804	△41,225
有形及び無形固定資産の売却による収入		4,382	4,019
投資有価証券の取得による支出		△968	△2,914
投資有価証券の売却及び償還による収入		190	18,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△6,989
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		6,872	-
事業譲渡による収入		25,832	-
その他		3,501	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,994	△27,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		50,621	33,470
長期借入れによる収入		86,091	66,266
長期借入金の返済による支出		△57,356	△113,889
社債の発行による収入		50,000	66,225
社債の償還による支出		△67,492	△33,696
リース債務の返済による支出		△4,856	△4,733
配当金の支払額		△8,205	△8,902
非支配株主への配当金の支払額		△8,198	△9,051
その他		△810	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,793	△3,211
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,622	67
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		86,745	82,700
VI 現金及び現金同等物の期首残高		257,990	352,525
VII 現金及び現金同等物の期末残高		344,735	435,225

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社である当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品……………清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
 酒類……………スピリッツ、ビール類、ワイン 他
 その他……………健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	計	調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	674,466	466,096	132,506	1,273,069	—	1,273,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,580	2,453	5,140	12,175	△ 12,175	—
計	679,047	468,550	137,646	1,285,244	△ 12,175	1,273,069
セグメント利益	49,210	39,458	16,203	104,873	△ 17,595	87,277

当中間連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	計	調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	685,742	480,459	127,752	1,293,954	—	1,293,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,836	2,038	4,871	10,746	△ 10,746	—
計	689,579	482,497	132,624	1,304,701	△ 10,746	1,293,954
セグメント利益	52,685	41,865	18,155	112,706	△ 19,052	93,653

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。それぞれの金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間

セグメント利益の調整額 △ 17,595 百万円
 各報告セグメントに配分していない全社費用 △ 17,629 百万円
 セグメント間取引消去 33 百万円

当中間連結会計期間

セグメント利益の調整額 △ 19,052 百万円
 各報告セグメントに配分していない全社費用 △ 19,089 百万円
 セグメント間取引消去 36 百万円

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。